

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 輝男
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 2,507 | △16.1 | △83 | — | △88 | — | △57 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 2,988 | 1.3 | 16 | — | 7 | — | △11 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 22年3月期第1四半期 | △3.54 | — |
| 21年3月期第1四半期 | △0.67 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 13,740 | 6,468 | 47.1 | 398.24 |
| 21年3月期 | 14,229 | 6,525 | 45.9 | 401.80 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,468百万円 21年3月期 6,525百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 21年3月期 | — | — | — | 7.00 | 7.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 7.00 | 7.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 5,650 | △11.9 | 50 | △61.3 | 30 | △75.9 | 20 | — | 1.23 |
| 通期 | 13,400 | △3.6 | 640 | △15.7 | 600 | △20.8 | 340 | △15.4 | 20.93 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 16,880,620株 21年3月期 16,880,620株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 638,346株 21年3月期 638,955株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 16,241,967株 21年3月期第1四半期 16,596,547株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨秋以降の世界的金融不安から100年に一度といわれる世界的同時不況に突入、一部に株価の上昇など景気底入れ感はあるものの雇用情勢や消費者心理に好転の兆しは見えず、不安定な政局もあって引き続き停滞を余儀なくされました。

当計測器業界におきましても、依然として基幹産業である自動車・鉄鋼・電力・機械・半導体関連の市場が低迷、設備投資意欲の回復には程遠く業界全般に厳しい需要状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、合併9年目にあたり全企業領域の競争力を高め「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、現場と経営の一体運営を更に進化させ、グループ全体のパワーを生み出し、皆様のご期待に応えるべく所期の目標達成に向けて取り組みを開始いたしました。

具体的には、営業面において営業技術及びHACH社製品販売の陣容を拡充強化、お客様の期待に迅速に応える体制を構築したほか、この不況を乗り切るために固定費削減などトータルコスト削減策を徹底し利益確保に努めているところであります。

しかしながら、計測機器事業の売上高は、主力の環境・プロセス分析機器が長引く市況の低迷から大型設備向けの案件を中心に大幅に減少、同業他社との価格競争の激化もあって苦戦を強いられ、東アジア向けの水質計や医療用機器など堅調に推移した部門もありましたが、全般的には前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

一方、その他の事業は、前年同四半期とほぼ同額の売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,507百万円(前年同四半期比16.1%減)、営業損失83百万円(前年同四半期 営業利益16百万円)、経常損失88百万円(前年同四半期 経常利益7百万円)、四半期純損失57百万円(前年同四半期 四半期純損失11百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少しました。流動資産は8,592百万円となり、575百万円減少しました。固定資産は5,147百万円となり、85百万円増加しました。内訳の主なものは、現金及び預金の増加(462百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,272百万円)、有形固定資産の減少(39百万円)、投資有価証券の増加(172百万円)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少しました。流動負債は3,389百万円となり、325百万円減少しました。固定負債は3,882百万円となり、106百万円減少しました。内訳の主なものは、支払手形及び買掛金の減少(170百万円)、未払法人税等の減少(214百万円)、賞与引当金の増加(171百万円)、退職給付引当金の減少(100百万円)であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,468百万円となりました。内訳の主なものは、配当金の支払（113百万円）、四半期純損失の計上（57百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（113百万円）であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて459百万円増加し、2,515百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の収入（前年同四半期は607百万円の収入）となりました。内訳の主なものは減価償却費58百万円、売上債権の減少1,256百万円、仕入債務の減少170百万円、法人税等の支払額239百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出（前年同四半期は13百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得50百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の支出（前年同四半期は147百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、長期借入金の返済41百万円、配当金の支払額85百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、昨秋以降の景気後退により依然として厳しい状況が続いておりますが、足下の景気動向は、輸出を中心に鉱工業生産高が上向きに推移し始めており、遅れる傾向にある消費者心理や設備投資面での回復も近々追従していくものと期待をしております。

当面、大型の設備投資案件を中心に厳しい状況が予想されますが、売れ筋製品に絞った営業活動、全社的なトータルコスト削減策の継続など効果的なリソース投入により、所定の業績を確保するよう努力してまいります。

現時点では、業績予想（平成21年5月15日発表）及び配当予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前期連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引 前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,582 | 2,119 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,359 | 4,632 |
| 商品及び製品 | 712 | 695 |
| 原材料 | 532 | 529 |
| 仕掛品 | 495 | 464 |
| 繰延税金資産 | 224 | 177 |
| その他 | 689 | 553 |
| 貸倒引当金 | △2 | △3 |
| 流動資産合計 | 8,592 | 9,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,836 | 1,865 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 65 | 65 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 152 | 165 |
| 土地 | 794 | 794 |
| リース資産（純額） | 30 | 27 |
| 有形固定資産合計 | 2,878 | 2,917 |
| 無形固定資産 | 51 | 40 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 832 | 660 |
| 繰延税金資産 | 1,000 | 1,058 |
| その他 | 384 | 384 |
| 投資その他の資産合計 | 2,217 | 2,103 |
| 固定資産合計 | 5,147 | 5,061 |
| 資産合計 | 13,740 | 14,229 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 796 | 966 |
| 短期借入金 | 1,308 | 1,327 |
| 未払金 | 467 | 503 |
| 未払法人税等 | 19 | 233 |
| 未払消費税等 | 45 | 46 |
| 賞与引当金 | 421 | 249 |
| 損害補償損失引当金 | 58 | 58 |
| その他 | 273 | 329 |
| 流動負債合計 | 3,389 | 3,715 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 461 | 484 |
| 長期預り保証金 | 353 | 354 |
| 退職給付引当金 | 2,840 | 2,941 |
| 役員退職慰労引当金 | 174 | 166 |
| 負ののれん | 12 | 15 |
| その他 | 40 | 27 |
| 固定負債合計 | 3,882 | 3,988 |
| 負債合計 | 7,272 | 7,704 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,302 | 1,302 |
| 資本剰余金 | 757 | 757 |
| 利益剰余金 | 4,226 | 4,398 |
| 自己株式 | △147 | △148 |
| 株主資本合計 | 6,139 | 6,310 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 329 | 215 |
| 評価・換算差額等合計 | 329 | 215 |
| 純資産合計 | 6,468 | 6,525 |
| 負債純資産合計 | 13,740 | 14,229 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,988 | 2,507 |
| 売上原価 | 1,924 | 1,620 |
| 売上総利益 | 1,063 | 887 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 465 | 448 |
| 賞与引当金繰入額 | 94 | 82 |
| 退職給付費用 | 42 | 40 |
| 役員退職慰勞引当金繰入額 | 8 | 7 |
| 減価償却費 | 7 | 7 |
| 研究開発費 | 104 | 95 |
| その他 | 324 | 287 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,047 | 970 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 16 | △83 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 3 | 2 |
| 持分法による投資利益 | 0 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 2 | 2 |
| その他 | 2 | 2 |
| 営業外収益合計 | 10 | 9 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 8 |
| 債権売却損 | 7 | 5 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 19 | 14 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 7 | △88 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 1 |
| 特別損失合計 | 1 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 6 | △88 |
| 法人税等 | 18 | △31 |
| 四半期純損失(△) | △11 | △57 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 6 | △88 |
| 減価償却費 | 66 | 58 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4 | △3 |
| 支払利息 | 9 | 8 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △0 | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,307 | 1,256 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △248 | △51 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △166 | △170 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △0 | △0 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △110 | △120 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 25 | △100 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 90 | 74 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △39 | 7 |
| 割引手形の増減額(△は減少) | △14 | 16 |
| 負ののれん償却額 | △2 | △2 |
| 小計 | 917 | 884 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 3 |
| 利息の支払額 | △9 | △6 |
| 法人税等の支払額 | △305 | △239 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 607 | 642 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3 | △3 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13 | △50 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 0 |
| その他 | △0 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13 | △53 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △48 | △41 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △97 | △85 |
| リース債務の返済による支出 | △0 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △147 | △129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 447 | 459 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,628 | 2,055 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,076 | 2,515 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | 計測機器事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,914 | 73 | 2,988 | — | 2,988 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,914 | 73 | 2,988 | — | 2,988 |
| 営業費用 | 2,665 | 18 | 2,684 | 288 | 2,972 |
| 営業利益 | 249 | 55 | 304 | (288) | 16 |

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 計測機器事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,432 | 75 | 2,507 | — | 2,507 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,432 | 75 | 2,507 | — | 2,507 |
| 営業費用 | 2,403 | 19 | 2,422 | 168 | 2,590 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 29 | 55 | 85 | (168) | △83 |

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | 東アジア | 東南アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|--------------------------|------|-------|-----|-----|-------|
| I 海外売上高（百万円） | 219 | 36 | 32 | 36 | 325 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | — | 2,988 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 7.3 | 1.2 | 1.0 | 1.2 | 10.8 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等

(2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等

(3) 欧州・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

本日（平成21年8月7日）別途開示いたしました「新開発研究センター建設に関するお知らせ」のとおり、将来への発展的基礎を固めるための施策として「新開発研究センター（New R&D Center）」の建設を決定いたしました。

1 設備の内容

開発研究センターならびに付帯設備一式

2 設備導入時期

着工 平成21年度

完成 平成22年秋

3 投資予定額 約10億円

4 効果

現在3ヶ所に分散している開発拠点を統合集約し開発本部の一体化と生産本部との協業を推進させ環境計測機器の開発や顧客ニーズへの対応を強化してまいります。